

「大学ファンド」のための大学評価学会からの提案

どうして大学に自治が必要なのか。それはそこに蓄積された知とそこで生産される知が、特定の国や組織や個人を利するものであってはならないからである。

人類は、地上に生きるすべての生物を天変地異や人災（戦争、飢饉、疫病、温暖化、プラスチックごみ…）から守るための知を蓄積してきたし、これからも蓄積するだろう。宗教、学問、技術、芸術（それらを総称して「文化」と呼ぼう）は、そうした知の結晶である。しかし「文化」は未完成である。自然はあいかわらず制御不能であり、人類のなかにもいつ何をしでかすかわからない独裁的な指導者があらわれる。だから「文化」を守っていくための、なにもものにもひもづけられない機関（それを「大学」と呼ぼう）が必要なのである。

「大学ファンド」はそうした「大学」のための「ファンド」（土地＝基金）となるだろうか。大学、企業、銀行がすべからず寄付をし、大学に恩義のある個人も遺産の一部か全部を遺贈するような、枯渇することのないほんものの「ファンド」となるだろうか。人類史的にみると、「大学」は（そこで学ぶ多くの学生と同じように）未成年である。しかしそこには人類と地球の未来がかかっている。10兆円もの規模のファンドであるならば、いくつかの特定の大学を支援するよりも、「大学」で学ぼうとするすべての学生の学費と生活費を支援するべきではないのか。もとより人文・社会科学系の学生は多く、大学も彼らの納付金によって支えられている。「大学ファンド」は研究とイノベーションばかりでなく、教育にも配慮したものであるべきだ。

2022年3月3日

岡山茂、細川孝（大学評価学会共同代表）